

ほ同額を生み出すことができずしたので、これを充てることとしました。

また、雇用対策は、市ではこれまで無料職業紹介所、障害者総合相談・就労支援センターを設置し、雇用の場を開拓紹介するとともに、雇用促進奨励金、障害者職場実習奨励金制度などを通じて、企業が雇用をしやすくなる施策を実施してきました。

これらの施策を継続実施していくとともに、本年1月から離職者を雇用する事業者に対して



市独自の相談員(左)が求人情報を開拓

奨励金を交付する緊急雇用対策奨励金制度を創設しています。さらに、「ふるさと雇用再生特

別基金事業」、「緊急雇用創出事業」を活用し、ビオトップ施行管理事業をはじめとした自然環境維持管理や不法投棄巡回・収集運搬業務など、4事業の採択を県に要求しています。

加えて、本年中に稼働を予定している生協物流センターや、新規の企業立地を促進することで、新たな雇用を増やす努力を進めていきたいと考えています。

さらに、厳しい経済状況を踏まえ、市民の負担をなるべく増やさないように各種の料金など

も昨年来配慮しています。

具体的には、学校給食費は、これまで4割補助だった野田産米購入費を10割補助として当面の値上げを抑えることとし、さらに、水道も4月から値下げすることを予定しています。

このことにより、20年度から3年間で傾斜を付けて値上げする下水道料金と合わせても年間約半月分、水道料金だけならば約1月分の値下げになります。

また、計算上は4千40円となる本年4月からの第4期介護保険の第1号被保険者保険料の基準月額を、前期よりも125円引き下げ、3千600円とすることとしています。

ただし、国保税は21年度収支がマイナスになると見込まれることから、低所得者などに配慮しつつ、最低限の改定をしています。

引き続き昨年の市長選で重点事項として取り上げた項目ごとに、来年度重点的に実施する事業を申し上げます。

## 中心市街地の再活性化とコンパクトシティの実現

まず、イトーヨーカドー再出店の前提条件である愛宕西駅前



愛宕西駅前線開通に向け下水道を整備

線の新設整備と県道結城野田線の拡幅整備は、日本生命ビルの移転買収の協議が整い、今春から新社屋を現社屋北側代替地に建設することになりました。

21年度中には旧社屋が解体、整地される予定になっていますので、インフラ整備の準備に入りたいと考えています。

また、線路西側を清水地区から愛宕駅へ向かう現道を付け替える区画道路は、県警との交差点協議が済み次第用地取得に着手するための経費を、新年度予算に計上しています。

次に、高齢者福祉施設事業は、キッコーマン二工場跡地に高齢者福祉施設の整備を基本計画に位置付けて促進していきます。

次に、まちづくり会社が二工

## 障害福祉計画答申される

# 施設運営費や<sup>傷</sup>害保険料の助成など 市独自の障害者自立支援策を位置付け

市では、「障害者自立支援法」に基づき、障害者の地域生活への移行や就労支援などの重要課題に計画的に取り組むため、各種サービスの目標値を数値で設定する「障害福祉計画」を平成18年度に策定し、さまざまな事業を進めてきました。

20年度で同計画の期間が終了することや、より地域の現状やニーズにあったサービスを進め

るため、20年12月に「野田市障害者基本計画推進協議会(藤井浩会長)」に諮問し、3回にわたる審議が行われ、2月27日答申をいただきました。

答申では、地域生活への移行の一層の強化を図るため、グループホーム・ケアホームの地域基盤の整備や就労面・生活面の一体的な支援の充実、交通費・傷害保険料の助成、グループホ



藤井会長(右)から根本市長へ答申

ーム等運営費の補助など、市独自の支援策を引き続き行うことなども位置付けられています。

市では、24年3月末までの計画を決定し、障害者団体や企業などの関係機関と連携し、各種施策の達成に取り組みます。

【問合せ】社会福祉課